

事前評価個表

整理番号	10
------	----

地域（地区）名	<small>ふじかわじょうりゅう</small> 富士川上流	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	山梨県	対象市町村	<small>こうふ</small> 甲府市ほか9市町
事業実施期間	R4年度～R8年度（5年間）	事業実施主体	県、市、森林組合、森林所有者等

事業の概要・目的	<p>本地区は、山梨県の中西部に位置し、全国森林計画で定められた富士川広域流域に属する。北部から西部は埼玉県及び長野県、東部は山梨県東部地区、南部は富士川中流地区に接する甲府市ほか8市1町からなる総面積209千haの区域となっており、県土面積の約47%を占めている。</p> <p>本地区の森林面積は、森林を有しない昭和町を除き、148千ha（森林率71%）、対象民有林は141千ha（森林全体の95%）、うち人工林は58千ha（人工林率40%）となっており、主にカラマツ、ヒノキ及びアカマツにより構成されている。</p> <p>人工林の齢級構成はⅪ齢級以上が65%を占め、利用可能な資源が年々増加しており、今後、主伐・再造林を推進していくとともに、長伐期施業化に伴う高齢級人工林の利用間伐や、未利用間伐材等の林地残材を木質バイオマスとして活用するなど、段階的に利用を進め、木材利用の促進を図っていく必要がある。</p> <p>しかしながら、所有者不明森林が多いため施業集約化が進んでいないことのほか、森林所有者の高齢化や世代交代に伴う自己所有森林への関心の低下等により、必要な施業の遅れが生じている。</p> <p>このため、本事業により、本地区内の小規模林地を面的にとりまとめる施業集約化と効率的な路網整備を一層推進し、適切な森林整備により水源涵養機能や山地災害防止機能等、森林の持つ公益的機能を向上させるとともに、間伐材等森林資源の有効活用を進める。</p>
事業内容・事業費	<p>森林整備：4,886ha</p> <p style="padding-left: 40px;">人工造林、樹下植栽、下刈り、枝打ち、除伐、保育間伐、間伐等</p> <p>路網整備：16,850m</p> <p style="padding-left: 40px;">林道開設、改良</p> <p>総事業費：3,345,121千円（税抜き：3,041,019千円）</p>
費用便益分析結果	<p>$B/C = 2.98$</p> <p>（総便益（B）=11,225,974千円、総費用（C）=3,761,286千円）</p>
評価結果	<p>必要性：主伐・再造林や搬出間伐の実施など木材の増産体制の確立が不可欠な地区であり、林業専用道の整備による森林施業の効率化や施業集約化による適正な森林整備の実施が求められており、事業の必要性が認められる。</p> <p>効率性：費用便益分析の結果から十分な効率性が認められる。</p> <p>有効性：路網整備の実施により主伐・再造林や搬出間伐による木材の安定供給が図られるとともに、適切な森林整備により、森林の有する公益的機能の維持・増進が図られることから、事業の有効性が認められる。</p>

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名：森林環境保全整備事業

都道府県名：山梨県

地域(地区)名：ふじかわじょうりゅう
富士川上流

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養便益	洪水防止便益	1,793,852	
	流域貯水便益	435,017	
	水質浄化便益	1,625,632	
山地保全便益	土砂流出防止便益	1,718,866	
環境保全便益	炭素固定便益	1,328,917	
木材生産等便益	木材生産経費縮減便益	90,999	
	木材利用増進便益	51,504	
	木材生産確保・増進便益	1,317,885	
森林整備経費縮減等便益	森林管理等経費縮減便益	40,176	
	森林整備促進便益	2,045,201	
災害等軽減便益	災害復旧経費縮減便益	587,781	
維持管理費縮減便益		190,144	
総 便 益 (B)		11,225,974	
総 費 用 (C)		3,761,286	
費用便益比	$B \div C = \frac{11,225,974}{3,761,286} = 2.98$		

森林環境保全整備事業 富士川上流地区（山梨県）

